

民主党	<p>①地方消費者行政に対する国の恒常的財政支援を考えるべき。</p> <p>③居住地によらず、安心して消費者相談が受けられるよう相談体制の整備に国の支援を強化すべき。</p>
国民新党	<p>①地方消費者行政に対する国の恒常的財政支援を考えるべき。</p> <p>②消費生活専門相談員の勤務条件などを改善すべき。</p> <p>③居住地によらず、安心して消費者相談が受けられるよう相談体制の整備に国の支援を強化すべき。</p> <p>国民新党の考え方は、地方消費者行政の充実・強化には賛同いたします。財政的にも国の恒常的財政支援が最も大切だと考えます。</p>
自由民主党	<p>①地方消費者行政に対する国の恒常的財政支援を考えるべき。</p> <p>③居住地によらず、安心して消費者相談が受けられるよう相談体制の整備に国の支援を強化すべき。</p> <p>消費者が安全で安心して、豊かな消費者生活を営むことができる社会の実現に向け、国民の誰もがアクセスしやすい「ワンストップ窓口」など地方行政を抜本的に強化する。さらに国民の消費生活の自立を支援できるよう、情報を知る機会や、環境整備を総合的かつ一体的に推進する法律案を成立させる。</p>
公明党	<p>①地方消費者行政に対する国の恒常的財政支援を考えるべき。</p> <p>③居住地によらず、安心して消費者相談が受けられるよう相談体制の整備に国の支援を強化すべき。</p> <p>09年度第1次補正予算に盛り込まれた「地方消費者行政活性化基金」の一部を、政府が執行停止したことには懸念を覚えました。国民目線の消費者行政は、地方自治そのものです。消費生活センターがない自治体も全国に多くあることから、相談員の適正な配置と処遇改善が急務であるとともに地方の消費者行政強化に全力で取り組んで参ります。</p>
日本共産党	<p>①地方消費者行政に対する国の恒常的財政支援を考えるべき。</p> <p>②消費生活専門相談員の勤務条件などを改善すべき。</p> <p>消費者庁の発足後も地方消費者行政が不十分な状況のままであることが問題です。7割の自治体で非常勤の職員が相談業務を担っており、その70%以上が残業手当もないという状況です。現場で実際に相談にあたる消費生活相談員の待遇改善なしに消費者行政の前進はありません。ところが、地方消費者行政活性化基金が、非常勤職員の待遇改善に使えないなど、使い勝手が悪いとの声が上がっており、専門職公務員を採用できるようにすべきです。</p>
れ 日 本 た ち あ が	<p>④地方分権に反する恒常的な財政支援は必要なく、地方交付税や個別の事業で賄うべき。</p>

日本 創新 党	<p>⑤その他</p> <p>諸規制の思い切った緩和など新しい価値の創造に集中しやすい環境整備をするとともに、国と地方の役割分担・権限・財源の徹底見直しを行い、廃県置州（道州制の導入）により真の意味での地方政府を確立する一方、中央政府は外交・安保、教育政策、通貨など国家としての責務に専念することを明確にするため、地方消費者行政は地方が独自に実施できるようにします。</p>
---------------	---

4. 食料自給率を引き上げるためにどのような施策を講ずるのか、貴党の政策を示して下さい。
 (政策) (300字)

民主 党	<p>民主党は、食糧自給率を引き上げる必要があると考え、その具体的な対策のために農業の個別所得保障制度を野党時代から提唱してきた。</p> <p>今までの農業政策が規模の拡大のみを追い、日本の農業所得が半減してしまったことや、意欲のある農家が安心して農業を継続できる環境作りを怠ったことをかんがみ、持続的に、安定的に食料の自給率を向上させるためには個別所得保障制度が必要であると考えている。</p>
国民 新党	<p>国民新党は、農林水産業への所得保証制度や、助成金の創設、食料自給率と農業の多面的機能の維持を実現する貿易戦略の実施、そして、農村・漁村の生活の基盤と後継者育成制度の整備を通じて食料自給率 50%を達成する強い農林水産業を復活させるために頑張っています。</p>
自由 民主 党	<p>食料自給率大幅低下の主要因は、食生活が大きく変化し国内で自給可能なコメの消費量が大幅に減少する一方、コスト面での制約等から国内で生産が困難な飼料穀物や油糧原料を使用する畜産物や油脂類の消費が大幅に増加したため。また外食、中食や食品加工業などの実需者における加工や業務用需要の高まりに国内生産が十分に対応しきれていないことも要因と考える。そのため①麦・大豆に加え、米粉や飼料用の米生産による水田のフル活用 ②農地政策の改革による、農地の「所有」から「利用」への転換 ③農商工連携による新たなビジネスの展開 ④幅広い関係者が具体的な行動を起こしていく、食料自給率向上に向けた国民運動の展開などに取り組む。</p>
公明 党	<p>公明党は農業を「エネルギーやたんぱく質、カルシウム、ミネラルなどの供給により国民の健康を支える産業」、また、「いのちの循環に根ざした生命産業」と位置付けます。生産活動を通じて、洪水防止や水源かん養、地球温暖化防止など農業には多面的な機能がある点を重視し、未来の農業の安定を見据え、地域農業・農村の再生、意欲とやる気のある担い手の支援に取り組むべきだと考えます。食料自給率をカロリーベースで 50%、金額ベースで 80%をめざすこと。耕作放棄地の解消など地域資源の維持・管理への地域の取り組みに対し直接支払制度の導入、環境保全型農業の推進、農業の経営基盤強化による競争力のある農業の推進——などを掲げています。</p>

日本共産党	<p>食料輸入自由化路線のもとで国内生産を縮小し、アメリカや財界・大企業の言いなりに、国民の食料を際限なく海外に依存する策をとり続ける。こうした歴代政権の姿勢が食料自給率の後退をもたらしてきました。したがって、自給率を50%台に引き上げることを国政の当面の最優先課題に位置づけ、その達成にむけてあらゆる手立てをとることを農政の基本にすべきです。</p> <p>具体的には、価格保障・所得補償など農業経営をまもり自給率向上に必要な制度を抜本的に充実する、農業の担い手を増やし定着させるための対策を強化する、各国の食料主権を尊重する貿易ルールを確立し関税・輸入規制措置など必要な国境措置を維持・強化することなどです。</p>
れ 日 本 た ち あ が	肥沃な土地、意欲のある農家、農商工連携で活性化した村づくり
日本創新党	<p>農業関連規制を大幅に緩和し、一般法人を含めた多様な担い手の参入を可能とし、大規模化による高収益農業（「産業農業」）と多分野化の農業（「福祉農業」「環境農業」「教育農業」）を推進します。また、農業分野での人材育成を行うことで、後継者対策にも取り組んでいきます。</p>

5.FTA（自由貿易協定）交渉に対する貴党の基本的立場を選択肢から選択し、さらに FTA 交渉と食料・農業政策について貴党の見解を示して下さい。

①FTA 交渉を推進すべき

②FTA 交渉を推進すべきでない

〈見解〉（200 字）

民主 党	①FTA 交渉を推進すべき
国民 新 党	<p>検討中</p> <p>国民新党としては、今後検討いたします。</p>
自由 民 主 党	<p>その他</p> <p>FTA 交渉については、相手国・地域との包括的な戦略関係の強化というメリットを念頭に置きつつ、食料安全保障や国内農業の構造改革の進捗状況にも留意して、「守るべきもの」はしっかりと「守る」との方針の下、日本として最大限の利益を得られるようにしっかりと対応する。</p>

公明党	<p>慎重です。</p> <p>関税が引き下げられると、外国産の農産物の国内流入で日本の農業生産が低下するとの懸念があり、国内の農林水産に悪影響を与えるような FTA の交渉は慎重であるべきです。その上で担い手の意欲を失わせることにもなり、日本の農業にとって極めて重大な危機をもたらすことも考えられます。</p>
日本共産党	<p>②FTA 交渉を推進すべきでない</p> <p>世界最大の農産物輸出国であるアメリカは、牛肉をはじめ農産物の対日輸出の拡大に強い関心を持っており、日米財界は日米 F T A の締結を強く求めています。民主党もマニフェストで日米 F T A の締結をかかげました。日本企業の海外での成長のために農業に犠牲を強い、食料自給率の急落をもたらす自由化の拡大は認めるべきではありません。歯止めのない輸入自由化をやめ、食料主権を保障する貿易ルールをつくるべきです。</p>
れ 日 本 た ち あ が	<p>①FTA 交渉を推進すべき</p> <p>但し、重要品目の設定等で安易な妥協はしない。</p>
日本 創 新 党	<p>①FTA 交渉を推進すべき</p> <p>技術開発や国際競争力強化等の成長戦略により経済を再び成長軌道に乗せることで、日本の産業の国際競争力を高めていきます。また、食糧・農業政策との関連では、食糧自給率を高め、国際市場の中で競争力を高めていくことで、「強い農業」を推進していきたいと考えています。</p>

6. 日本の温室効果ガスの削減目標について貴党の考え方を記入していただき、それを実現するための政策を示して下さい。

①2020 年の削減目標値 (90 年比) _____%削減

②2050 年の削減目標値 (90 年比) _____%削減

〈それを実現するための政策〉(200 字)

民主 党	<p>①2020 年の削減目標値 (90 年比) <u>25%</u>削減</p> <p>②2050 年の削減目標値 (90 年比) <u>80%</u>削減</p>
国民 新 党	<p>①2020 年の削減目標値 (90 年比) _____%削減</p> <p>②2050 年の削減目標値 (90 年比) _____%削減</p> <p>気候変動対策を自然科学で裏打ちする事は、環境政策を考えていく上で重要な事と考えています。しかし、十分な科学的な検証もなく温室効果ガス削減の目標設定や排出権取引の急拡大をすすめること自体をゴールにすべきでないと考えています。</p> <p>わが党は、全世界的に大きな影響を長期間にわたり及ぼすことが避けられない気候変動政策であるからこそ、今一段の知見の集積と成熟した議論を行ってまいります。</p>

自由民主党	<p>①2020年の削減目標値（90年比）<u>8%削減</u> ②2050年の削減目標値（90年比）<u>現状比60～80%削減</u></p> <p>産業構造や国民のライフスタイルを改革し、低酸素社会を構築することが必要。そのためにも再生可能エネルギーを2020年までに最終エネルギー消費の20%まで引き上げる。なお、過度な規制等が企業の国外追い出しにつながり、大幅な雇用機会が失われることがないように、新産業や雇用創出、産業の国際競争力の強化、さらにはエネルギー安全保障の観点を踏まえ、新しい文明社会である低酸素社会作りにまい進する。</p>
公明党	<p>①2020年の削減目標値（90年比）<u>25%削減</u> ②2050年の削減目標値（90年比）<u>80%削減</u></p> <p>気候変動対策税の創設、国内排出量取引制度の導入、太陽光や風力、水力などの再生可能エネルギー供給の拡大、全量固定価格買取制度の創設などを検討。国内排出量取引制度については、12年までに実施することとし、確実な排出削減が見込めるよう、事業所における温室効果ガス排出総量に上限を設ける仕組みを。また気候変動対策税を11年に創設し、温室効果ガスの排出抑制を図り、税制全体のグリーン化を推進します。</p>
日本共産党	<p>①2020年の削減目標値（90年比）<u>30%削減</u> ②2050年の削減目標値（90年比）<u>80%削減</u></p> <p>鳩山内閣の地球温暖化対策基本法案は、25%削減の目標をかかげたものの、「すべての主要な国」の合意が条件などという後ろ向きの前提をつけており、温暖化対策に抵抗する財界の主張と軌を一にするものです。日本が国内外で積極的な役割を果たしていくためには、法的拘束力のある国際的な枠組みづくりをリードすること、国と産業界との間で公的削減協定を締結すること、原発依存から再生可能エネルギーへ転換すること、などが必要です。</p>
日本 たち あが れ	<p>①2020年の削減目標値（90年比）<u> %削減</u> ②2050年の削減目標値（90年比）<u> %削減</u></p> <p>アメリカや中国に努力させることが重要。</p>
日本 創 新 党	<p>①2020年の削減目標値（90年比）<u> %削減</u> ②2050年の削減目標値（90年比）<u> %削減</u></p> <p>具体的な数値目標と年限は設定していませんが、技術開発の支援、自然エネルギーの積極的活用などに取り組んでいきます。また、その際に障害となるような諸規制の思い切った緩和など新しい価値の創造に集中しやすい環境を実現します。</p>

7. アナログ放送から地上デジタル放送への切替期限が2011年7月に迫っています。政府はこれまで、混乱なく切替が行われるよう方策を講じてきましたが、懸念をする声も少なくありません。現時点に立って、デジタル放送への切替問題に対する貴党の評価を選択肢から選択していただい

た上で今後の対策を示して下さい。

- ①切替期日は前から決まっており、期限までに諸準備をやりきるべき
 - ②「切替ありき」ではなく、丁寧な混乱回避策をとるべき
 - ③その他 ()
- 〈今後の対策〉(200字)

民主党	②「切替ありき」ではなく、丁寧な混乱回避策をとるべき
国民新党	①切替期日は前から決まっており、期限までに諸準備をやりきるべき 別にありません。
自由民主党	③その他(期限までに諸準備を進めるとともに、丁寧な混乱回避策をとるべき) わが党政権時において行ったエコポイント制度により地デジ対応テレビの普及率も大幅に上昇した。今後とも受信料免除世帯への対応や学校などの公共施設におけるアンテナ等の工事、放送局のデジタル化設備投資やデジタル中継局が敷設されていない地域への整備などを進めるとともに、広報も含めた丁寧な混乱回避策をとる。
公明党	①切替期日は前から決まっており、期限までに諸準備をやりきるべき 地上デジタル放送移行に向けた取り組みについて、地デジ化の内容を理解できず、対応が遅れがちな高齢者や障がい者へのサポート態勢の強化を訴えつづけたい。
日本共産党	②「切替ありき」ではなく、丁寧な混乱回避策をとるべき 地デジチューナーの無償給付対象が生活保護受給世帯などに限定されていますが、生活保護の捕捉率は2割を切っており、残り8割、500万を超える世帯への対応が必要です。また、対策をビル側と難視世帯との当事者間協議に任せてきたため、ビル陰で電波が届かない世帯の地デジ対応アンテナへの改修・設置作業が遅れています。受信状況の調査計画さえないマンションも少なくありません。国がリーダーシップをとってこれらの対策を行う責任があります。
たちあがれ日本	①切替期日は前から決まっており、期限までに諸準備をやりきるべき
日本創新党	③その他 切り替え期日を変更することは想定せず、切り替えによって混乱が発生したときに対応できるような体制を準備しておくべきではないでしょうか。

8. 不安定雇用がまん延する中、国民の居住の安定が損なわれ、ハウジングプアが社会問題となっています。その中で、公営住宅の新規供給の促進と家賃補助制度の創設は、国民の居住の安定に欠かすことのできない施策と考えています。これらの施策について貴党の見解をお示しください。
 〈見解〉(300字)

民主 党	<p>民主党は公営住宅等が生活・住宅困窮者にとってのセーフティーネットであるとの考えから、特に高齢者や障がい者、子育て世代に対応できるよう賃貸機能の充実、賃貸市場の活性化、家賃補助などの支援策を講じ、また、所得控除などの税制での支援も併せて行えるようにすべきと考えている。</p>
国民 新党	<p>国民新党としては、不安定な雇用がまん延する中、国民の居住の安定が損なわれ、ハウジングプアが社会問題となっていることは、深刻に受け止めています。今後この問題をどのようにするか、現在検討中です。</p>
自由 民主 党	<p>わが党政権時において、雇用促進住宅やURでの特例的な空室の貸出などを行うとともに、住宅手当の支給や総合支援資金の貸し出しを行っており、今後もこの施策を進めて住居の安定に努めるとともに、根本原因でもある雇用の不安定についても、わが党が行った職業研修や訓練を行っている方々に生活支援を行う緊急人材育成事業を恒久化し内容を充実するとともにトライアル雇用による新卒者の100%雇用を支援する。また雇用ニーズが高いにも関わらず不足している介護職員をはじめ介護従事者の処遇の更なる改善を図る。</p>
公明 党	<p>様々な地域で所得が比較的低い新婚家庭の家賃補助制度の創設など、若者の家族形成を支援する施策が必要と考えます。新婚家庭の家賃補助制度や若者の家族形成を支援し、働きながら子育てができるように良質な居住環境をつくるための「ネスト(巣作り)プラン」を策定するよう政府に実施を求めます。</p>
日本 共産 党	<p>歴代自民政権の住宅政策の最大の問題は、住宅確保をもつばら個人責任にし、住宅供給を市場に委ね、公営住宅の必要な量と質を確保してこなかったことにあります。その結果、高齢者や低所得者をはじめ、仕事とともに住居を失う若者が住居に困る事態を招き、格差と貧困をいっそう拡大する要因になっています。</p> <p>したがって、こうした住宅政策を転換し、国民の居住の権利を明確にして、国・自治体が住宅に責任を持つようにします。公営住宅の新規建設をすすめるとともに、民間賃貸住宅を借り上げて公営住宅にするなど多様な供給方式の活用で公営住宅を大幅に増やします。また、公営住宅入居有資格者のために家賃補助制度を創設することが必要です。</p>
た ち あ が れ 日 本	<p>雇用の拡大に全力を尽くします。</p>
日本 創 新 党	<p>いわゆる「社会的弱者」が元気で楽しく自立できる社会を推進するために、必要な施策に取り組んでいきますが、基本的には、財政を健全化していく中での対応となります。したがって、十分に対応することが難しい場合が発生することもあるかと思われませんが、本当に援助が必要な方々へのセーフティーネットを確立した上で、所得税の減税等を行うことで、可処分所得を増やし、これらの問題に対応できる環境を醸成してまいります。</p>